



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月3日
東・名

上場会社名 ユニーグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 8270 URL http://www.unygroup-hds.com
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐古 則男
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)越田 次郎 (TEL)0587(24)8066
四半期報告書提出予定日 平成27年7月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	249,793	△0.1	4,475	△14.7	4,506	△11.8	△2,686	—
27年2月期第1四半期	249,984	—	5,244	—	5,110	—	680	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 △1,594百万円(—%) 27年2月期第1四半期 197百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△11.68	—
27年2月期第1四半期	2.96	—

(注) 1. 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

2. 当社は、平成26年2月期に決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しており、平成27年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は比較対象期間が異なるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	979,866	293,290	29.1
27年2月期	952,584	301,249	30.7

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 285,187百万円 27年2月期 292,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	507,700	1.2	12,000	4.7	11,700	4.3	3,100	△19.9	13.47
通期	1,036,400	1.7	23,500	16.1	23,000	12.3	4,800	—	20.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	234,100,821株	27年2月期	234,100,821株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	4,020,119株	27年2月期	4,018,712株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	230,081,406株	27年2月期1Q	230,083,792株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、昨年4月の消費税増税による個人消費への影響の長期化に加え、円安による原材料・資源高騰によるコスト高や電気料金の値上がりなど、経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する小売業界におきましても、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、グループシナジーをさらに高め、企業価値を最大化できるよう、「①高齢化・共働き化・過疎化に対して、小商圏ビジネスやオムニチャネルへの対応を図ること」「②買い回り品（衣料品・住居関連品）から最寄品（食品・日用雑貨品）マーケットのシェアを高めていくこと」「③海外マーケットへの進出において、多国・多店舗展開でビジネスを推進すること」が必要となり、経営方針を「①総合小売事業とコンビニエンスストア事業の2基幹事業を成長・拡大させる」「②金融・サービス事業の強化による顧客満足度を向上させる」「③各事業会社の経営基盤の安定に向けた改革をする」「④既存事業の成長に寄与、あるいは将来ニーズに対応した新規事業を展開する」の4点としました。組織面では、PB商品「スタイルワン」「プライムワン」の開発において、品目数へのこだわりから質の追求への政策転換を図り、スーパーマーケット、コンビニエンスストアの異なる顧客ニーズへきめ細やかな商品開発を行うことを目的に、商品開発機能を事業会社であるユニー(株)と(株)サークルKサンクスに移譲する組織改編を実施しました。また、当社グループの店舗を軸に相互送客できる多様な販売チャネルを融合させたネットワークを構築するため、当社にオムニチャネル戦略部を新設しました。物流面では、「ユニーグループシナジー5ヶ年計画」に基づき、「物流センターの共有化」を進めておりますが、今回、第一弾として、ユニーグループの北陸エリアの物流拠点となる「ユニーグループ北陸物流センター」の稼働を開始しました。

この結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益（売上高と営業収入の合計）2,497億93百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益44億75百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益45億6百万円（前年同期比11.8%減）となりました。また、特別損失に減損損失を76億6百万円計上したこと等により、四半期純損失26億86百万円（前年同期は四半期純利益6億80百万円）となりました。

また、当社は平成27年3月10日開催の取締役会において、(株)ファミリーマートとの間で、相互信頼と対等の精神に則り、平成28年9月を目処として経営統合を行うことに向けて協議を開始することを決議しました。

(セグメント別の業績の動向)

<総合小売業>

総合小売業は営業収益1,912億37百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益13億81百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

総合小売業では、店舗の顧客ニーズに合わせた品揃えと売場提案を明確化し、顧客の来店動機に繋がる販促企画を強化していきます。衣料品では、ライフスタイルに合わせた商品開発と売場提案を、住居関連品では、成長カテゴリー中心の品揃えと売場構成による50貨店化を推進していきます。また、ロイヤルカスタマー戦略としてクレジットカード「UCSカード」や電子マネー「ユニコカード」の会員数拡大に向け販促の強化を行っております。

ユニー(株)においては、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念とし、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指しています。本年度の具体的な取り組みとしては、永続的な企業発展をめざし、『仕組みをつくり、仕組みを活かし、経営を変えていく』ことをポイントとし、4つの取り組み「1. MD（マーチャンダイジング）改革：価値ある商品の販売・52週MD提案を通して、お客様満足度をめざします。」「2. 客数拡大：新規顧客の拡大、ロイヤルカスタマーの来店頻度アップをめざします。」「3. ローコスト運営：店舗作業の見直し、人員配置の適正化、作業集約をめざします。」「4. ショッピングセンター化：直営売場の品揃え見直し、テナント導入による魅力度アップをめざします。」を展開していきます。

当第1四半期において、商品面では、ユニーの主な購入客層である女性に対して、女性ならではの視点を取り入れた商品開発に取り組み、女性バイヤーがつくった新感覚のフランスパン「プライムワン」「こだわりの贅沢 ソフトフランス」や働く女性を応援する研究所「デージーラボ」より初の開発商品「女性向けカー用品」の販売を開始しました。また、ユニー史上最高の通気性を実現したPB機能性インナー「カイトキ〜プ クールオン」の販売などを開始しました。

営業企画としては、ユニー誕生45周年とUCS誕生25周年を記念したキャンペーン企画や「毎月当たる！サファイアプレゼント」、サンリオファミリーミュージカル「ハローキティのラブリーステージ」に抽選でご招待する企画の実施などを、UCSカードおよびユニコカード会員様を対象として実施することにより、ロイヤルカスタマー戦略を推進しました。また、サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」をイースター・パニーに起用したユニー初の企画「アピタ・ピアゴ イースター春まつり」を開催するなど、新たなロイヤルカスタマー作りを進めました。

ローコスト運営としては、中京・関西エリア、長野県下のアピタ・ピアゴの精肉・鮮魚加工を集約する「瀬戸プロセスセンター」のテスト稼働を開始しました。加工作業の集中化による店舗作業の軽減や原料の一括仕入れによる商品原価の低減を図ることにより、より付加価値の高い商品をよりお値打ち価格で提供してまいります。

既設店売上高につきましては、天候に恵まれたことから夏物商材が好調だったことや、前年の消費税増税後の売上減

少の裏返しもあり、前年同期比1.5%増（衣料0.7%減、住居関連6.1%減、食品3.6%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、「ローコスト経営」の継続に努めたことにより、販売費及び一般管理費は減少しましたが、円安の進行に伴う商品価格の高騰等により売上原価が増加し、1,898億55百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は開店3店舗、閉店1店舗により228店舗、ユニー香港は3店舗、優友（上海）は1店舗、(株)9イイチバは出店1店舗、閉店4店舗により87店舗となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益375億34百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益21億62百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、「欲しいモノ・コトがある身近なお店」の実現に取り組み、特に潜在市場として期待される30代～40代の女性をターゲットにしたペルソナ戦略を推進しました。店舗運営面では、小さな商圈内でも女性のお客様をはじめ幅広い客層のお客様にご来店いただける店舗づくりを目指し、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を継続して行い、時短・簡便ニーズに対応した品揃えの拡充を進めるとともに、接客・クリンネスの更なる向上に取り組みました。商品面では、売上拡大が続いている「淹れたてコーヒー」の新型コーヒーマシンの順次導入や、オリジナルデザート「シェリエドルチェ」のリニューアルなど、オリジナル商品の強化に注力しました。サービス面では、サークルKサンクス独自の会員組織「+K（プラスケイ）」に会員登録されている楽天「Rポイントカード」をお持ちのお客様を対象に単品ボーナスポイントなどの販促策を実施し、売上向上に努めました。これらの結果、4月度及び5月度の既存店売上高は前年を上回って推移したものの、3月度において消費税増税前のまとめ買い需要の反動を受け前年を下回ったことから、当第1四半期の既設店前年比（単体ベース）は1.4%減となりました。一方、営業収益は、自営店舗数の増加による自営店売上高の増加により前年を上回りました。営業費用については、販売費及び一般管理費が前年並みとなったものの、自営店舗数の増加に伴う売上原価の増加により、353億71百万円（前年同期比2.1%増）となりました。当四半期末店舗数は出店55店舗、閉店81店舗により6,043店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,330店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は126億7百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失5億9百万円（前年同期は営業損失5億35百万円）となりました。

(株)さが美においては、きもの事業において前年3月度の消費税増税対応で納品促進を行った反動などにより、当第1四半期の売上高は前年同期比10.7%減となりました。一方、4月度に北陸新幹線開通記念と銘うって実施した金沢での優良顧客向けの展示販売会が成功をおさめたことなどもあり、販売契約高は堅調に推移し、前年同期比は0.6%減ながら、既設店前年同期比は2.7%増と伸長しました。ホームファッション事業においては、前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響と期末比で4店舗減少していることなどもあり、当第1四半期の売上高は前年同期比11.7%減となり、既設店売上高は前年同期比6.3%減となりました。その結果、営業収益41億89百万円（前年同期比10.7%減）、営業損失5億99百万円（前年同期は営業損失4億66百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店8店舗、閉店4店舗により257店舗となりました。

(株)パレモにおいては、経営体質の改善をはかり黒字化を果たすべく、基幹事業の収益回復に向け「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」をテーマとした様々な施策を通して「独自性とロイヤルティの確立」に取り組みました。また、不採算店の閉店により赤字額の削減ならびに収益性と商品効率の改善に繋げるとともに、ローコスト推進プロジェクトの取り組み強化による全体の営業費削減を推し進めました。既存店売上高につきましては、アパレル事業全般において厳しい衣料消費環境が続く中、昨年の消費税増税の駆け込み需要の反動の影響等もあり、前年同期比7.2%減となりました。その結果、営業収益は73億40百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は1億27百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。当四半期末店舗数は、出店3店舗、閉店28店舗により675店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は49億2百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益10億73百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

金融事業においては、顧客基盤の確立している「UCSカード」「ユニコカード」の会員数拡大、取扱高拡大や保険代理事業の営業力を強化しております。

(株)UCSにおいては、カード事業において包括信用購入あっせんはUCS誕生25周年とユニー誕生45周年を記念して、UCSカード会員およびユニコ会員を対象としたキャンペーン企画等を実施したことにより、取扱高は1,621億29百万円（前年同期比6.6%増）と好調に推移しておりますが、融資は貸金業法改正の影響が依然として残り、取扱高は36億18百万円（前年同期比4.7%減）と引き続き厳しい状況で推移しました。また、電子マネー「ユニコカード」は利用拠点の拡大により、新規の会員獲得が順調に増加し、取扱高は410億37百万円（前年同期比130.3%増）と堅調に推移しました。保険リース事業においても、ニーズに合わせた商品提案や営業力強化に加え、複数社の保険商品を取り扱う総合ショップへの業態変更など生命保険の拡大に取り組みました。以上の結果、(株)UCSの取扱高は2,067億85百万円（前年同期比19.0%増）となり、増収増益となりました。

<その他>

その他の事業の営業収益は131億41百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益3億61百万円（前年同期比132.0%増）となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。前期10月に㈱ナガイのスーパーマーケット事業部を会社分割により㈱ピアゴ関東に承継し、ユニー㈱の完全子会社としたことにより、減収となりましたが、コスト削減等により増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は9,798億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて272億81百万円増加しました。これは主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて3億12百万円減少し、3,638億61百万円になりました。

純資産の当第1四半期末残高は2,932億90百万円となり、この結果、自己資本比率は29.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月10日公表の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が6,287百万円、退職給付に係る負債が1百万円、利益剰余金が3,858百万円それぞれ減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,872	66,456
受取手形及び売掛金	107,557	115,412
有価証券	504	503
商品	46,650	50,783
短期貸付金	15,314	13,837
繰延税金資産	3,231	4,285
その他	48,118	51,887
貸倒引当金	△2,111	△2,121
流動資産合計	277,136	301,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	226,777	230,303
工具、器具及び備品（純額）	9,823	9,279
土地	206,146	210,749
リース資産（純額）	38,761	41,633
建設仮勘定	9,942	6,234
その他（純額）	5,632	7,362
有形固定資産合計	497,083	505,563
無形固定資産		
のれん	5,986	5,612
その他	20,826	21,060
無形固定資産合計	26,812	26,672
投資その他の資産		
投資有価証券	26,645	28,114
長期貸付金	1,854	1,929
繰延税金資産	15,666	16,966
退職給付に係る資産	8,461	3,284
差入保証金	88,904	86,610
その他	11,569	11,288
貸倒引当金	△1,551	△1,607
投資その他の資産合計	151,551	146,586
固定資産合計	675,447	678,822
資産合計	952,584	979,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,423	93,434
短期借入金	2,859	3,460
1年内償還予定の社債	160	120
1年内返済予定の長期借入金	24,358	23,108
コマーシャル・ペーパー	131,000	118,000
未払金	49,457	49,986
未払法人税等	2,935	2,754
役員賞与引当金	26	23
賞与引当金	2,432	5,201
ポイント引当金	1,738	2,359
店舗システム更新損引当金	188	—
その他	77,556	100,775
流動負債合計	378,136	399,223
固定負債		
社債	115	80
長期借入金	182,548	191,421
リース債務	16,686	20,631
繰延税金負債	3,233	3,536
再評価に係る繰延税金負債	74	67
利息返還損失引当金	1,653	1,700
店舗システム更新損引当金	284	441
退職給付に係る負債	635	598
長期預り保証金	49,359	49,483
資産除去債務	16,497	17,276
その他	2,110	2,116
固定負債合計	273,198	287,353
負債合計	651,335	686,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	196,083	187,285
自己株式	△3,016	△3,017
株主資本合計	286,138	277,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,143	8,524
繰延ヘッジ損益	93	34
土地再評価差額金	△304	△300
為替換算調整勘定	606	653
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△1,062
その他の包括利益累計額合計	6,490	7,849
少数株主持分	8,621	8,103
純資産合計	301,249	293,290
負債純資産合計	952,584	979,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	206,972	206,887
売上原価	152,382	154,193
売上総利益	54,589	52,693
営業収入		
不動産収入	10,609	10,556
手数料収入	32,402	32,349
営業収入合計	43,012	42,906
営業総利益	97,602	95,599
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,109	1,125
貸倒引当金繰入額	65	100
給料及び手当	24,721	23,743
賞与引当金繰入額	2,998	2,805
退職給付引当金繰入額	935	-
退職給付費用	-	670
利息返還損失引当金繰入額	303	274
賃借料	21,471	21,206
減価償却費	8,303	8,463
その他	32,449	32,735
販売費及び一般管理費合計	92,358	91,124
営業利益	5,244	4,475
営業外収益		
受取利息	239	225
受取配当金	73	66
持分法による投資利益	67	15
受取補償金	110	219
その他	324	416
営業外収益合計	814	942
営業外費用		
支払利息	564	431
貸倒引当金繰入額	105	125
支払補償費	187	200
その他	91	153
営業外費用合計	948	911
経常利益	5,110	4,506

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	3,016
投資有価証券売却益	123	-
受取和解金	1,149	-
その他	12	0
特別利益合計	1,297	3,017
特別損失		
固定資産処分損	402	235
減損損失	4,284	7,606
投資有価証券評価損	-	99
その他	307	6
特別損失合計	4,994	7,948
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,413	△425
法人税、住民税及び事業税	2,312	2,608
法人税等調整額	△1,365	△52
法人税等合計	947	2,556
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	465	△2,981
少数株主損失(△)	△215	△295
四半期純利益又は四半期純損失(△)	680	△2,686

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	465	△2,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	1,382
繰延ヘッジ損益	△70	△59
土地再評価差額金	-	6
為替換算調整勘定	△23	47
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	39	8
その他の包括利益合計	△268	1,387
四半期包括利益	197	△1,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419	△1,327
少数株主に係る四半期包括利益	△222	△267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小 売業	コンビニ エンスス トア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	188,595	37,112	14,593	3,436	6,245	249,984	—	249,984
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	542	33	2	1,154	7,079	8,812	△8,812	—
計	189,138	37,145	14,595	4,591	13,325	258,796	△8,812	249,984
セグメント利益又 は損失(△)	2,399	2,512	△535	730	155	5,263	△19	5,244

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、4,269百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小 売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	190,720	37,493	12,604	3,407	5,544	249,770	23	249,793
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	517	40	2	1,495	7,596	9,653	△9,653	—
計	191,237	37,534	12,607	4,902	13,141	259,423	△9,629	249,793
セグメント利益又 は損失(△)	1,381	2,162	△509	1,073	361	4,469	5	4,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額は、セグメント間取引消去及び当社の手数料収入であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「総合小売業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗について、1,350百万円の減損損失を計上しております。

また、「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、6,144百万円の減損損失を計上しております。